

令和 4 年度事業計画

I. 令和 4 年度の取り組み方針

- ・新型コロナウイルス感染症による社会的不安が依然として続くなど、化石燃料や原材料等の価格が高い水準で推移しており、経済回復や経済安全保障の影響が懸念される。そのような中「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が閣議決定されるなど、スタートアップの起業の加速と既存企業の売上重視から新たな付加価値を創造する視点への転換を図るオープンイノベーション推進への取り組みが進められている。
- ・これらの変革や課題に対応し、新しい事業を起こすには 1 社の技術や知識等だけでは限界があり、それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取入れて、新たな価値を生み出し、用いられることにより、社会的にも経済的にも大きな変化を起こすと同時に経済社会の課題を解決するオープンイノベーションが求められている。
- ・このような今日的な課題を踏まえ、令和 4 年度は、構成機関のニーズ・シーズの把握と外部企業等のマッチングを強化し、設立当初の平成 20 年度からの目的である「オープンイノベーション」を推進するため、次の事業を行う。

1. KICC 構成機関のネットワーク
2. 九州企業と九州域外企業のニーズ・シーズのマッチング事業化支援
3. 開放試験研究機器等のデータベースの更新と活用の促進
4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援
5. 成功報酬型コーディネータ事業との連携
6. 広報活動の実施

II. 個別事業

1. KICC 構成機関とのネットワーク

(1) 通常総会の開催

- ・令和 4 年 7 月 28 日（木）、オリエンタルホテル福岡 博多ステーション（福岡市）において、令和 4 年度の通常総会を開催し、令和 3 年度事業報告や令和 4 年度事業計画（案）等に関して所要の審議を行う。

(2) 特別講演会の開催

- ・通常総会后、オープンイノベーション白書を発行するなど日本におけるイノベーション創出の目指すべき方向性を提示する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による最新の動向及び九州経済産業局による九州地域のイノベーション政策の展開をテーマとして特別講演会を開催する。

(3) 構成機関の関係者とのネットワーク維持の継続

- ・各県の工業技術センターなどの公設試等を対象に KICC 事業の紹介及び KOIC の Web サイト（オープンイノベーション・ソリューション・サイト：OISS）掲載の技術シーズやニーズ、開放試験機器データベース、コーディネータ等の活用の活性化に関する意見交換を実施する。

2. 九州企業と九州域外企業のニーズ・シーズのマッチング事業化支援

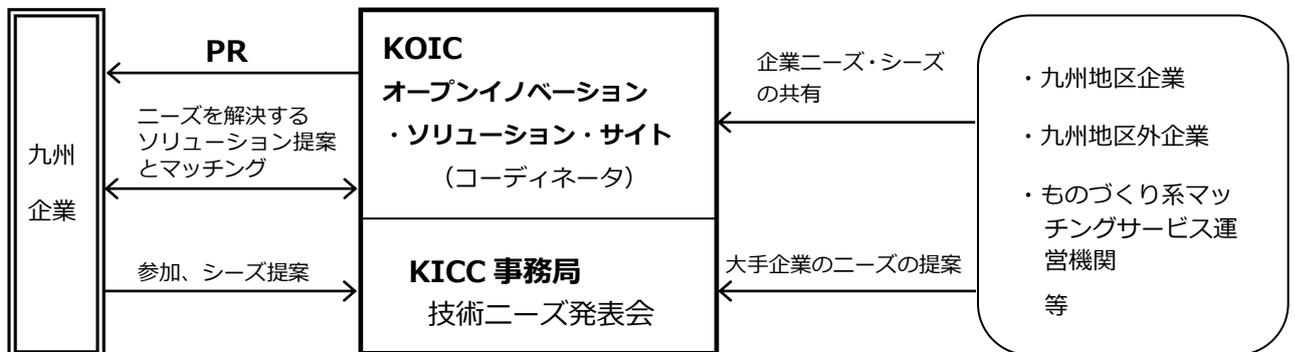
(1) 九州企業、KICC 構成機関のニーズ・シーズ調査

- ・具体的なニーズ・シーズを把握するため、地域未来牽引企業、KICC 構成機関（大学・高専を除く）等のニーズ・シーズを調査し、オープン化が可能な案件をオープンイノベーション・ソリューション・サイトに掲載する。

(2) オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用

- ・オープンイノベーション・ソリューション・サイトの登録件数の拡大を図るため、ニーズ・シーズ調査結果のデータベース化を進めるとともに、そのニーズ・シーズと九州域外企業のニーズ・シーズを探索し、WEB 上だけではなく、KICC 事務局がリアルにつないでマッチング等を行うことにより、事業の課題解決につなげる。

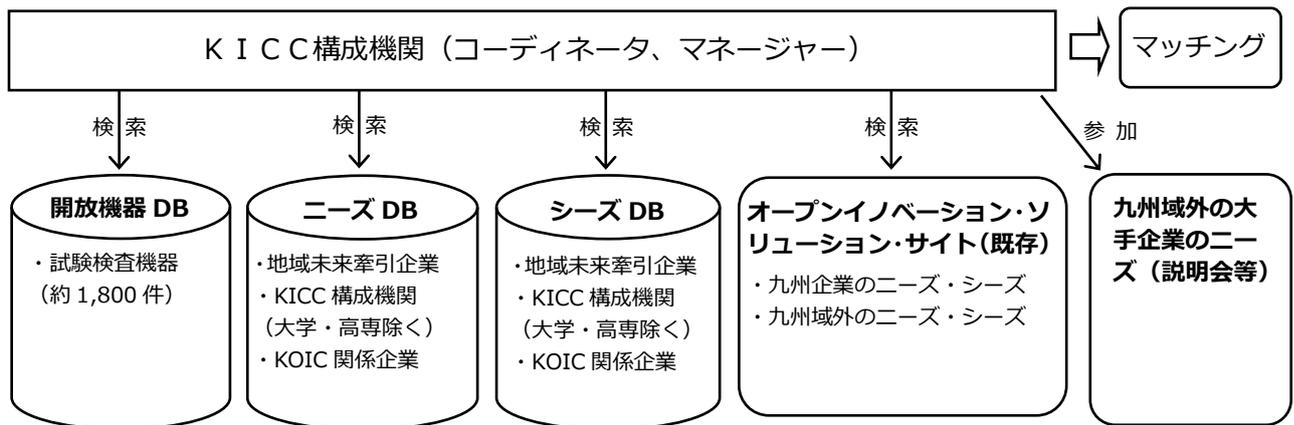
オープンイノベーション・ソリューション・サイトの全体図



(3) 大手企業の技術ニーズ説明会の開催

- ・大手企業と九州の中小企業の取引拡大を目指して、大手企業が欲しい技術・製品等を発表し、中小企業が解決法を提案し、商談を進める技術ニーズ説明会を開催する。

開放機器の利用、ニーズ・シーズの検索マッチングの関係図



(4) KICC 構成機関向けオープンイノベーションセミナー

- ・中小企業のオープンイノベーションの先行事例と留意点、オープンイノベーションとクローズドイノベーションの使い分け、オープンイノベーションの実践に必要なスキルや組織のあり方等の知識を習得するセミナーを開催する。

3. 開放試験研究機器等のデータベースの更新と活用の促進

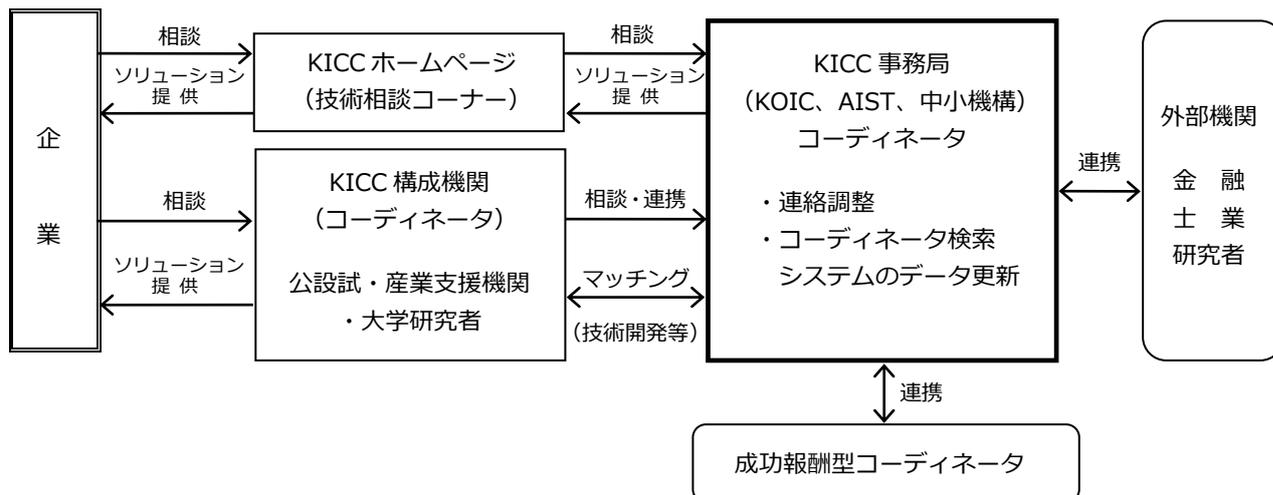
- ・最新のデータに追加・更新するとともに、KICC の Web サイトを通じて開放試験研究機器等の PR と利用促進に努める。
- ・なお、本データベースの更新等にあたっては、工業系公設試連携事務局等の構成機関の協力の下で事務局が調査を行うこととする。
- ・公設試等データベース（登録機関 14 機関）、大学・高専データベース（登録機関 14 機関）

4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援

(1) 企業等の技術課題の解決に資するワンストップサービスの推進

- ・企業の様々な技術課題に対し、KICC の「技術相談ワンストップサービス」の仕組みを活かした取組みを行う。案件次第では KICC 構成機関のネットワークの活用や金融機関、土業等と連携して、ソリューションを提供する。
- ・また、KICC 構成機関の研究者等とのマッチングが必要な案件については、企業と大学・高専・公設試とのマッチングや産学連携を支援することにより、課題解決を促進する。
- ・KICC 構成機関のコーディネータ、マネージャー等の連携・交流を図るためコーディネータ検索システムのデータを更新し、最新データとする。

技術相談ワンストップサービスの仕組み



(2) 九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデーへの参加

- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター及び各県公設試の最先端技術や共同研究成果等の情報を積極的に発信し、各機関の利活用促進と相互連携により地域イノベーションの創出を図る「九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー」（ハイブリッド形式で開催予定）に参加する。
- ・開催日：令和4年11月22日（火）
- ・開催場所：産総研九州センター（鳥栖市宿町 807-1）及びオンライン
- ・主な内容：特別講演、企業と公設試の合同成果発表会、支援機関等の活動紹介（ポスター形式で情報発信）

5. 成功報酬型コーディネータとの連携

- ・企業等が求める技術課題や事業化が多様化・複雑化していることに鑑み、オープンイノベーションの視点から KICC 構成機関や事務局のコーディネータ等と KOIC の成功報酬型コーディネータ^{*}との連携を密にすることで、技術課題解決や事業化を支援することにより、多様なイノベーションの創出に取り組む。

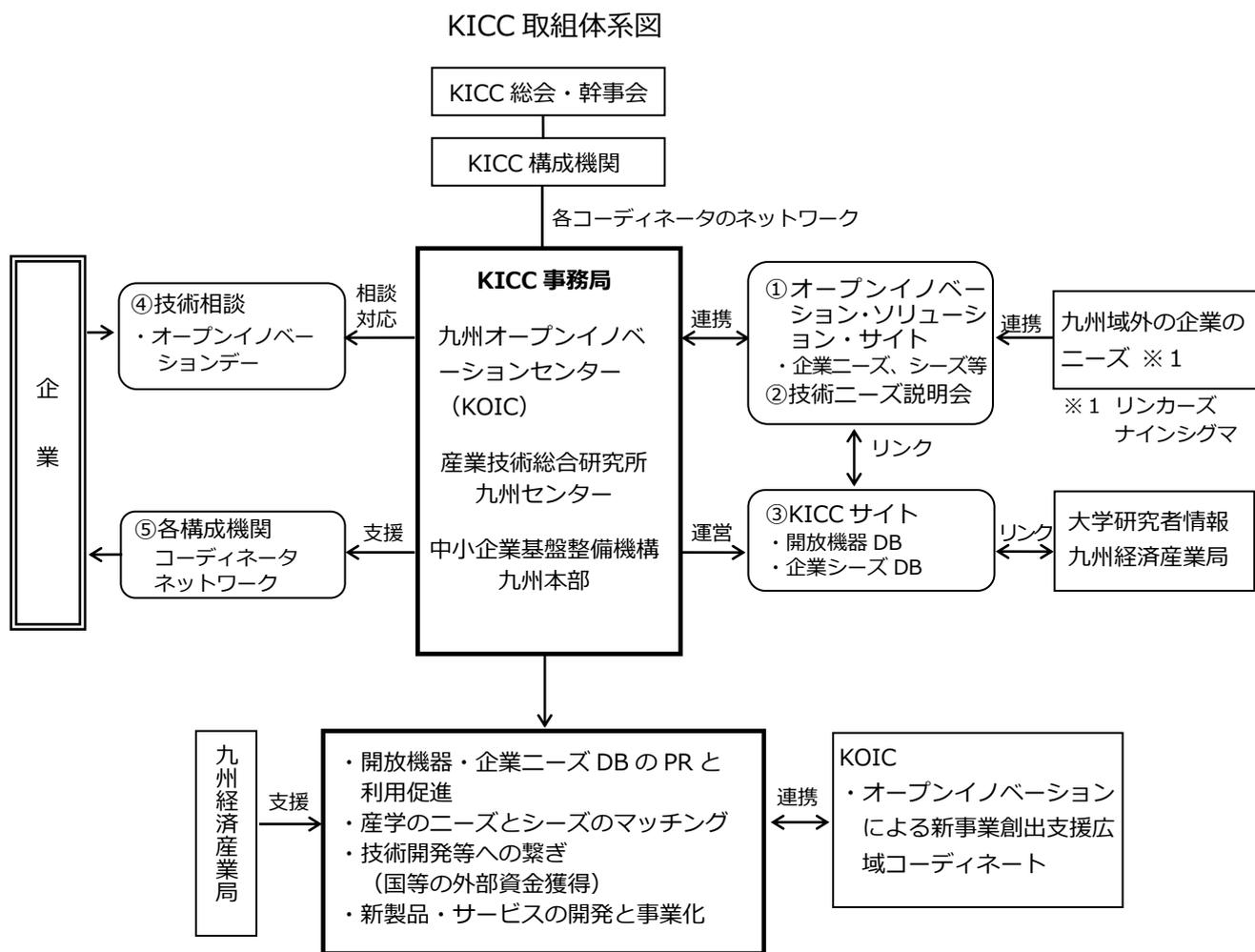
^{*}成功報酬型契約等に基づき、個々の企業の研究開発から事業計画・販路拡大までを伴走し、事業化を支援

6. 広報活動の実施

- ・KICC の専用ホームページを通して、KICC 事業や国等の支援施策等の情報の提供、技術相談ワンストップサービスの紹介、開放試験研究機器や研究者の情報等の広報活動を実施するとともに各種の機会を通して KICC の活動の PR に努める。

Ⅲ. 予算額

- ・KICC事務局の1つであるKOICに250万円を計上し、通常総会・特別講演会をはじめ、ニーズ（課題）調査やKICC構成機関のコーディネータのネットワーク形成、KICCの専用ホームページやオープンイノベーション・ソリューション・サイトの改善及び大手企業の技術ニーズ説明会、オープンイノベーションセミナー等に充当する。



以上